

# 四半期報告書

(第39期第1四半期)

株式会社システムリサーチ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESEARCH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 布目 秀 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員広報室ゼネラルマネージャー 鳥居 文 孝

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員広報室ゼネラルマネージャー 鳥居 文 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店  
(東京都新宿区西新宿二丁目7番1号 (小田急第一生命ビル24階))  
株式会社システムリサーチ 大阪支店  
(大阪市西区靱本町一丁目11番7号 (信濃橋三井ビルディング4階))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,774,556	3,140,916	12,716,090
経常利益 (千円)	81,263	119,314	988,882
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	53,798	79,384	666,488
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,905	80,188	715,323
純資産額 (千円)	4,009,012	4,538,393	4,667,259
総資産額 (千円)	7,510,542	8,272,187	8,514,758
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	12.87	18.99	159.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.3	54.8	54.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した平成30年6月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（D I）は3ポイント悪化のプラス21ポイントと2四半期連続で下落しました。また、産業別では、大企業自動車製造業における業況判断指数（D I）は、前回調査に比べて7ポイント悪化のプラス15ポイント、3か月後の先行き指数は2ポイント下落のプラス13ポイントとなっており、原材料費や人件費の上昇、米国による貿易摩擦への懸念などを反映しております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、平成30年5月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比1.0%増加と3か月連続の減少から増加に転じましたが、内訳では主力の「受注ソフトウェア」は同0.9%減少、「ソフトウェアプロダクト」は同5.5%増加、「システム等管理運営受託」は同3.4%の増加となり、「受注ソフトウェア」は5か月連続の前年同月比減となりました。

こうした環境下、業務区分別の売上高につきましては、次のとおりとなりました。なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載しております。

#### < S I サービス業務 >

企業のシステム構築を中心とする S I サービス業務は、自動車関連製造業など当社主要顧客からの I T 投資需要が堅調に推移し、売上高は1,325,867千円（前年同期比12.1%増）となりました。

#### < ソフトウェア開発業務 >

基幹業務等のシステム開発やメンテナンス業務などに関して、既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことに加え、新規顧客などからの案件を積極的に受注した結果、売上高は1,676,484千円（前年同期比14.1%増）となりました。

#### < ソフトウェアプロダクト業務 >

ソフトウェアプロダクト業務におきましては、通販業者からの引き合いが多い C T I（コンピュータ・テレフォニ・インテグレーション）関連商品などで売上が回復し、売上高は95,919千円（前年同期比4.9%増）となりました。

#### < 商品販売 >

パソコン・情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売により、売上高は30,368千円（前年同期比27.6%増）となりました。

#### < その他 >

WEBサイトの運営ならびにクラウドサービス（SaaS）等での売上高は12,276千円（前年同期比56.9%増）となりました。

一方、利益面におきましては、顧客企業の I T 投資は引き続き堅調に推移しており、受注量の増加に伴い S E 稼働率は高稼働を維持しております。また、経費削減策を継続するとともに、PRM（プロジェクト・リスク・マネジメント）活動の徹底などへの取り組みも利益改善につながりました。

PRM活動の取り組みとしましては、前年度上期に発生した低収益プロジェクトによる利益率の減少を踏まえ、より一層の充実を図るため“PRM強化策”を開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高3,140,916千円（前年同期比13.2%増）、営業利益120,331千円（前年同期比46.0%増）、経常利益119,314千円（前年同期比46.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益79,384千円（前年同期比47.5%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金および仕掛品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、8,272,187千円（前年同期比242,571千円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金が増加したものの、未払法人税等および賞与引当金が減少したことなどにより、3,733,793千円（前年同期比113,705千円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、剰余金の配当を行ったことなどにより、4,538,393千円（前年同期比128,865千円減）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は145千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,180,000	4,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	4,180,000	4,180,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	—	4,180,000	—	550,150	—	517,550

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,178,300	41,783	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	4,180,000	—	—
総株主の議決権	—	41,783	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市中村区岩塚本通二 丁目12番	800	—	800	0.0
計	—	800	—	800	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,573,655	3,952,595
受取手形及び売掛金	2,868,122	2,065,964
商品及び製品	3,385	7,314
仕掛品	63,732	236,255
貯蔵品	4,784	4,784
その他	41,524	57,246
貸倒引当金	△286	△205
流動資産合計	6,554,918	6,323,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	477,904	470,791
土地	604,806	604,806
その他（純額）	12,019	14,601
有形固定資産合計	1,094,731	1,090,200
無形固定資産		
ソフトウェア	164,051	155,026
その他	7,875	7,829
無形固定資産合計	171,927	162,855
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	315,465	317,581
その他	377,716	377,592
投資その他の資産合計	693,181	695,174
固定資産合計	1,959,840	1,948,230
資産合計	8,514,758	8,272,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	586,359	498,129
短期借入金	—	450,000
1年内返済予定の長期借入金	847,442	827,725
未払法人税等	257,657	53,730
賞与引当金	610,294	214,258
受注損失引当金	21,517	8,144
その他	858,619	1,038,109
流動負債合計	3,181,888	3,090,096
固定負債		
長期借入金	665,611	643,697
固定負債合計	665,611	643,697
負債合計	3,847,499	3,733,793
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	3,571,044	3,441,470
自己株式	△671	△767
株主資本合計	4,638,072	4,508,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,414	9,494
退職給付に係る調整累計額	16,724	16,865
その他の包括利益累計額合計	26,138	26,359
非支配株主持分	3,048	3,630
純資産合計	4,667,259	4,538,393
負債純資産合計	8,514,758	8,272,187

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,774,556	3,140,916
売上原価	2,284,538	2,570,706
売上総利益	490,018	570,209
販売費及び一般管理費	407,621	449,878
営業利益	82,397	120,331
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	111	115
助成金収入	820	640
その他	321	270
営業外収益合計	1,253	1,026
営業外費用		
支払利息	2,355	2,036
その他	31	6
営業外費用合計	2,386	2,043
経常利益	81,263	119,314
特別損失		
固定資産除却損	145	—
投資有価証券評価損	1,676	—
特別損失合計	1,822	—
税金等調整前四半期純利益	79,441	119,314
法人税等	25,778	39,347
四半期純利益	53,662	79,967
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△136	582
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,798	79,384

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	53,662	79,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,517	80
退職給付に係る調整額	1,724	141
その他の包括利益合計	3,242	221
四半期包括利益	56,905	80,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,041	79,606
非支配株主に係る四半期包括利益	△136	582

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	28,848千円	29,181千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	188,066	45.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	208,958	50.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円87銭	18円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	53,798	79,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	53,798	79,384
普通株式の期中平均株式数(株)	4,179,248	4,179,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社システムリサーチ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 都 成 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成30年8月10日

**【会社名】** 株式会社システムリサーチ

**【英訳名】** SYSTEM RESEARCH CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 布目 秀樹

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

**【縦覧に供する場所】** 株式会社システムリサーチ 東京支店  
(東京都新宿区西新宿二丁目7番1号(小田急第一生命ビル24階))

株式会社システムリサーチ 大阪支店  
(大阪市西区靱本町一丁目11番7号(信濃橋三井ビルディング4階))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長布目秀樹は、当社の第39期第1四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。